

特別勘定運用部
2016年12月26日

先週のポイント

日銀金融政策決定会合での政策金利据え置きは予想通りだったが、一部で懸念されていた金融緩和縮小が示唆されなかったことを市場は好感。発表後には円安・株高が進行し、一時ドル円は118円台前半、日経平均株価は節目の19,500円台を回復する場面もあった。一方、米国株式市場では薄商いながらもトランプ政策への期待を背景に堅調な動きとなり、NYダウは一時20,000ドルに迫った。

	2016年3月末	11月30日	12月16日	12月23日	(年度始～) 2016年3月末比	(前月末～) 11月30日比	(前週末～) 12月16日比
日経平均株価(円)	16,758.67	18,308.48	19,401.15	19,427.67	15.9%	6.1%	0.1%
TOPIX(ポイント)	1,347.20	1,469.43	1,550.67	1,543.82	14.6%	5.1%	-0.4%
NYダウ(ドル)	17,685.09	19,123.58	19,843.41	19,933.81	12.7%	4.2%	0.5%
S&P 500(ポイント)	2,059.74	2,198.81	2,258.07	2,263.79	9.9%	3.0%	0.3%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,869.85	5,323.68	5,437.16	5,462.69	12.2%	2.6%	0.5%
ユーロストックス(ポイント)	321.54	327.41	347.57	349.52	8.7%	6.8%	0.6%
上海総合指数(ポイント)	3,003.92	3,250.04	3,122.98	3,110.15	3.5%	-4.3%	-0.4%
円/ドル(円)	112.57	114.46	117.93	117.33	4.2%	2.5%	-0.5%
円/ユーロ(円)	128.11	121.19	123.22	122.66	-4.3%	1.2%	-0.5%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1380	1.0588	1.0449	1.0454	-8.1%	-1.3%	0.1%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	38.34	49.44	51.90	53.02	38.3%	7.2%	2.2%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	-0.03	0.03	0.08	0.06	0.09	0.03	-0.03
米国10年国債(%)	1.77	2.38	2.59	2.54	0.77	0.16	-0.05
ドイツ10年国債(%)	0.15	0.28	0.31	0.22	0.07	-0.05	-0.09
イタリア10年国債(%)	1.22	1.99	1.87	1.82	0.60	-0.17	-0.05
スペイン10年国債(%)	1.44	1.55	1.42	1.38	-0.06	-0.17	-0.05

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式|横ばい

・日銀の金融政策決定会合で長期金利ターゲットの現状維持が確認され、為替の円安への反応とともに株価も上昇する場面があったが、上値を追う動きは限られた。
・海外勢が休暇に入り薄商いのなか、持ち高調整の売りの他は様子見姿勢が強く、週間でほぼ横ばいとなった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 陸運業	1.2%
	2 食料品	1.1%
	3 医薬品	0.9%
	4 情報・通信業	0.9%
	5 水産・農林業	0.6%
(下位)	1 海運業	-4.5%
	2 その他製品	-4.2%
	3 証券業等	-3.1%
	4 保険業	-3.0%
	5 銀行業	-2.8%

(出所)Bloomberg

外国株式|まちまち

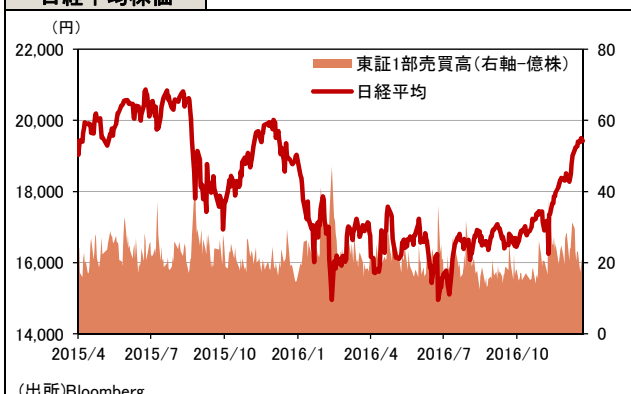
(米国)ロシアの駐トルコ大使殺害事件やドイツのテロ事件の影響は限定的。クリスマス休暇を控えた薄商いのなか、トランプ政策への期待を背景に株価は週間で小幅上昇。
(中国)国有企业改革進展への期待が相場を下支えたものの、積極的な買い材料に乏しく、株価は週間で小幅下落。

S&P500業種別騰落率

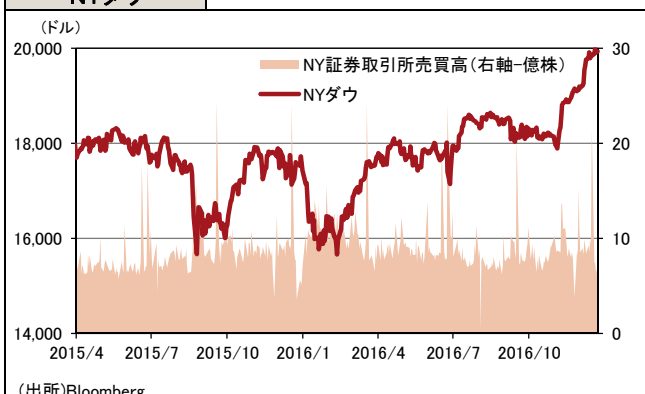
(上位)	1 電気通信サービス	2.4%
	2 金融	0.9%
	3 資本財・サービス	0.6%
	4 情報技術	0.5%
	5 公益事業	0.4%
(下位)	1 不動産	-0.4%
	2 一般消費財・サービス	-0.3%
	3 素材	-0.3%
	4 エネルギー	-0.3%
	5 ヘルスケア	-0.2%

(出所)Bloomberg

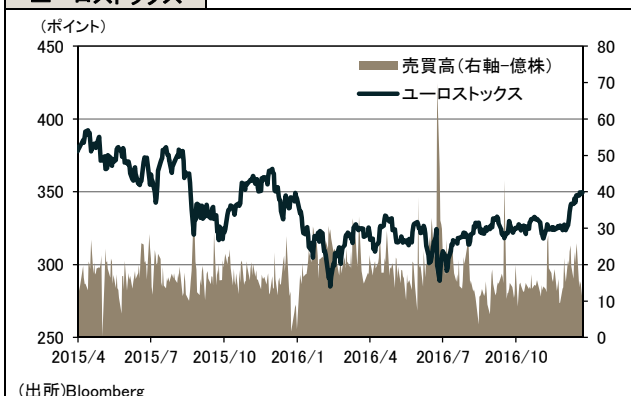
日経平均株価



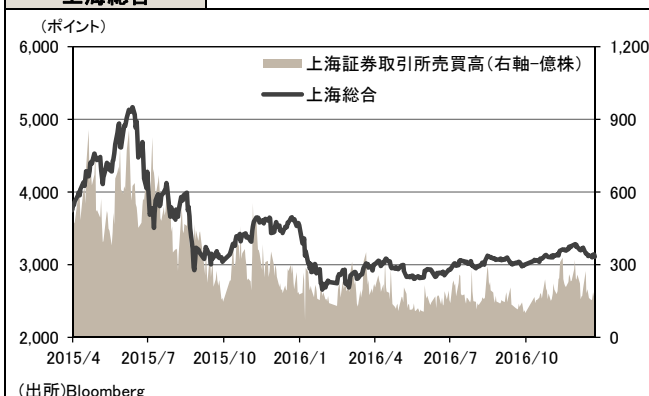
NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 金利低下

20日の日銀金融政策決定会合で金融政策の現状維持が決定され、長期金利の誘導目標の引き上げ懸念が後退したことから金利は低下。更に、週末にかけて海外金利が低下したことを受けて金利は低下した。

米国金利 金利低下

イエレンFRB議長が講演で「労働市場はここ10年近くで最も力強い」と雇用に対し楽観的な発言をしたことを受け、金利は上昇。しかしその後は原油先物が下落したことなどから金利は低下した。

為替 ほぼ横這い

日銀金融政策決定会合後の会見において、黒田総裁が現状の円安レベルを容認していると受け取れるような発言をしたことから、118円前半まで円安ドル高が進行。その後はクリスマス休暇を控え動意薄で、117円台半ばを挟んでの推移が継続した。

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
12/12	機械受注(船電除く前月比)	10月	+1.1%	+4.1%	○
12/14	日銀短観 大企業製造業	12月	10.0	10.0	-
12/19	貿易収支	11月	2,274億円	1,525億円	×

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
12/14	小売売上高(前月比)	11月	+0.3%	+0.1%	×
12/14	鉱工業生産(前月比)	11月	-0.3%	-0.4%	×
12/15	消費者物価指数(前月比)	11月	+0.2%	+0.2%	-
12/15	新規失業保険申請件数	12月10日	25.5万件	25.4万件	○
12/21	中古住宅販売件数	11月	550万件	561万件	○
12/22	POCET(前年比)	11月	+1.7%	+1.6%	×
12/22	耐久財受注(前月比/速報値)	11月	-4.8%	-4.6%	○
12/22	新規失業保険申請件数	12月17日	25.2万件	27.5万件	×
12/23	新築住宅販売件数	11月	57.5万件	59.2万件	○

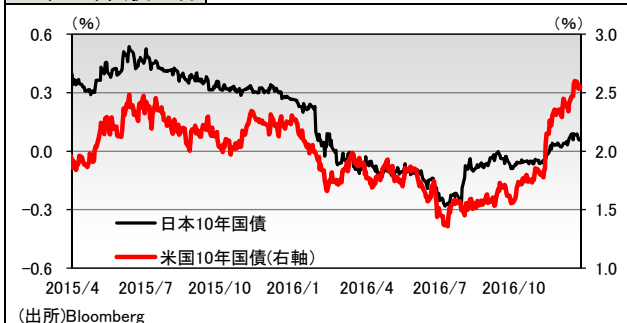
欧州	経済指標	期間	予測	実績	判定
12/19	独IFO企業景況感指数	12月	110.6	111.0	○

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
12/13	鉱工業生産(前年比)	11月	+6.1%	+6.2%	○
12/13	小売売上高(前年比)	11月	+10.2%	+10.8%	○

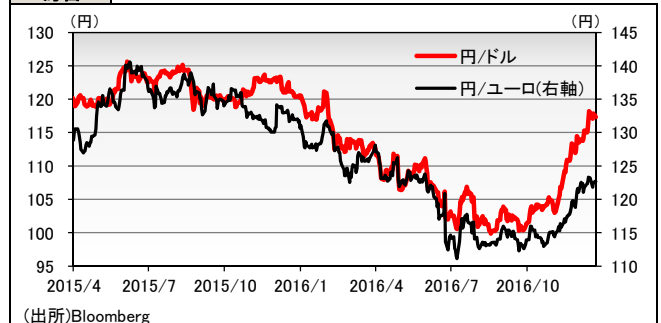
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

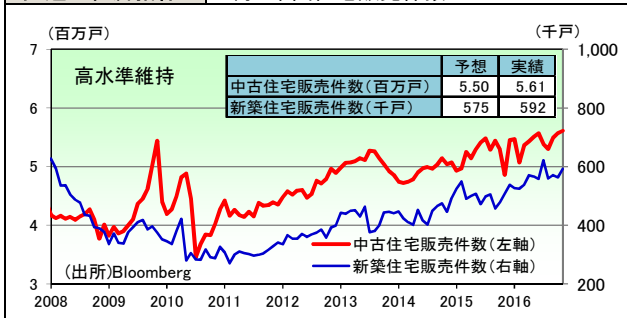
日米10年国債金利



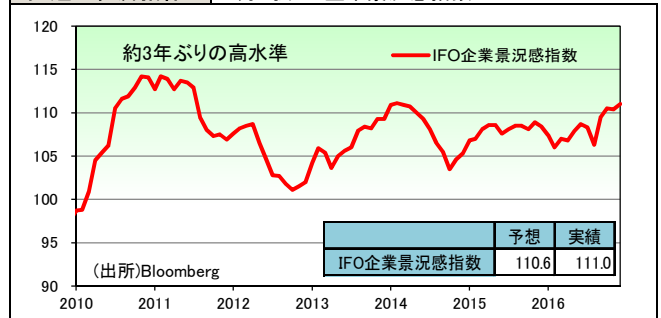
為替



先週の経済指標1 11月 米国住宅販売件数



先週の経済指標2 12月 独IFO企業景況感指数



日銀金融政策決定会合(12/20)

■ 今会合のポイント

- 金融政策は現状維持(量・質・金利・イールドカーブコントロールの水準とも目標維持)。
- 景気判断は全体的に上方修正、予想物価上昇率は「弱含みの局面」で据え置き。
- 黒田総裁は、イールドカーブコントロールについては「うまく機能している」、長期金利ターゲット引き上げには「まだ2%の物価上昇に遠いので、現在話すのは時期尚早」と発言。
- 為替については、「現在の為替の状況は、円安というよりドル高」、「現在の水準は、2月の水準なので驚くほどではない」と発言。



景気判断の上方修正や為替水準に対する容認発言を市場は好感。イールドカーブコントロールが当面現行水準で続くとの見通しから日米金利差拡大が期待され、円安株高で反応。

日米金利差とドル円の動き



今後の見通し

今週の日本株は方向感の出難い展開か

・海外勢はクリスマス休暇に入り、この時期の市場は閑散。下値不安は限定的だが上値を迫る材料にも欠ける中、今週の日本株は揉み合いを想定。
・中期的には、日本株は底堅い展開を見込む。米景気が回復傾向を強める中、大規模な財政出動や減税を伴うトランプノミクスが実行されれば、米国では利上げへのプレッシャーが高まる。日本ではイールドカーブコントロールによる低金利が続く中、日米金利差拡大につれて円安傾向となり、日本株は一段高となる可能性もある。
・一方で、直近の株価急上昇に対する反動には注意したい。日本株は昨年、今年と2年連続で年始から急落。特に今年は中国株暴落を受け、2月中旬までに20%超の急落となった。過去2年はともに日経平均が年後半強含み12月にピークを付けており、過度な楽観に偏った年明けは注意したい。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先: 特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
12/26	日	黒田日銀総裁講演	-
12/27	日	11月 消費者物価指数(前年比)	0.5%
	米	12月 消費者信頼感指数	108.5
12/28	日	11月 鉱工業生産(前月比)	1.7%
1/2	中	12月 製造業PMI	51.0
1/3	米	12月 ISM製造業景況指数	53.5

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	円貨建 公社債 口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ 型	外貨建 公社債 口	外貨建 公社債 口為替 ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ 型	外貨建 株式口 新興国 型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	円貨建 公社債 口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ 型	外貨建 公社債 口	外貨建 公社債 口為替 ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ 型	外貨建 株式口 新興国 型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口および債券総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、リスク分散を高度に行うために新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口の投資対象について】

債券総合口では、リスク分散を高度に行うために先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)